



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 林 和也 TEL 072-949-5381
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	19,711	2.8	1,344	△1.2	1,739	7.0	690	△24.2
2023年3月期第2四半期	19,179	29.0	1,360	129.3	1,625	133.5	911	143.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,366百万円 (8.4%) 2023年3月期第2四半期 2,183百万円 (168.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	38.08	—
2023年3月期第2四半期	50.33	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	43,450	24,406	47.4
2023年3月期	41,614	22,256	45.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 20,574百万円 2023年3月期 19,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
2024年3月期	—	8.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	2.1	2,100	△7.1	2,100	△6.6	1,200	△23.0	66.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	18,373,974株	2023年3月期	18,373,974株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	209,739株	2023年3月期	240,939株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	18,141,950株	2023年3月期2Q	18,113,178株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類の5類感染症への移行に伴い、社会・経済活動の持ち直しの傾向が見られ、緩やかな回復傾向が継続しました。一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢による資源・エネルギー及び原材料価格の高騰、為替の変動や世界的なインフレの加速等、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

当社グループは長期ビジョンとして「コラーゲンを通じて人々のQOL向上に貢献」することを掲げ、その具体的な施策として「ゼラチンの汎用品から付加価値の高いコラーゲンペプチドへのシフトを進め、成長が見込める市場に経営資源を重点配分し、高収益企業に生まれ変わる」ことを事業戦略としています。

この事業戦略の下、フードソリューション、ヘルスサポート、スペシャリティーズの各領域において販売拡大に取り組むと共に、原材料価格の上昇に対応すべく、適正価格への改定に取り組み、売上高は伸長しました。一方、北米事業をはじめとするグローバルでの生産の維持・安定化及び管理体制の強化に努めましたが、北米工場の安定稼働に時間を要しております。

以上の結果、売上高は19,711百万円(前年同期比2.8%増加)となりました。営業利益は1,344百万円(前年同期比1.2%減少)、経常利益は為替差益の計上等により1,739百万円(前年同期比7.0%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は690百万円(前年同期比24.2%減少)となりました。

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントを適用しておりますが、販売区分別の概況は次のとおりです。

(フードソリューション)

フードソリューションにおいては、グミキャンディー用ゼラチンの販売が引き続き堅調であったことと適正価格への改定により全体の売上高は増加しました。

日本では、グミキャンディーの需要が堅調なことから価格改定により、売上高が増加しました。また、外食産業向けの需要が回復し、業務用スープ・調味料用途や業務用小分け製品の販売が増加しました。加えてコンビニエンスストア向け総菜及びチルドデザート用途への売上高が増加しました。

海外では、北米地域において、グミキャンディーの需要は堅調なものの、一般食品用途はインフレ影響もあり需要は軟化基調で、売上高が減少しました。

その結果、フードソリューション全体の売上高は7,885百万円(前年同期比4.6%増加)となりました。

(ヘルスサポート)

ヘルスサポートでは、カプセル用ゼラチンの販売伸長及び価格改定により、全体の売上高は増加しました。

日本では、顧客のコラーゲン商品の販売の伸び悩みにより美容コラーゲンペプチドの売上高は前年を下回りましたが、カプセル用ゼラチンの売上高が増加しました。

海外では、北米地域において、コラーゲンペプチドの需要がインフレの影響により軟化基調でしたが、カプセル用ゼラチンの販売が堅調だったことにより、売上高が増加しました。アジア地域においてはインフレ等の影響や価格競争の激化により、コラーゲンペプチドの販売が減少しました。

一方、インドにおいては、カプセル用ゼラチンの販売が引き続き堅調で、売上高が増加しました。

その結果、ヘルスサポート全体の売上高は9,436百万円(前年同期比3.7%増加)となりました。

(スペシャリティーズ)

スペシャリティーズにおいては、写真用ゼラチンは販売好調で売上高が増加しましたが、飼料や肥料向けリン酸カルシウム等の販売減少により、売上高は2,389百万円(前年同期比6.0%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比1,835百万円増加の43,450百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が238百万円減少した一方で、棚卸資産が1,862百万円及び有形固定資産が243百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比314百万円減少の19,044百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が732百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が636百万円増加した一方で、短期借入金723百万円及びその他の流動負債が909百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比2,150百万円増加の24,406百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が527百万円、繰延ヘッジ損益が152百万円、為替換算調整勘定が695百万円及び非支配株主持分が672百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は47.4%（前連結会計年度末45.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比227百万円減少の2,619百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,850百万円（前年同四半期は490百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,716百万円、減価償却費843百万円、売上債権の減少730百万円及び棚卸資産の増加額1,291百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,578百万円（前年同四半期は1,678百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,541百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は656百万円（前年同四半期は211百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,800百万円、長期借入金の返済による支出1,177百万円、短期借入金の純減額933百万円及び配当金の支払額163百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想は、2023年5月12日に公表しました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の連結業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、当社経営方針及び国内外の諸情勢を考慮の上、国内同業他社の I F R S（国際財務報告基準）の適用動向等も踏まえ、I F R S（国際財務報告基準）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856	2,659
受取手形及び売掛金	8,741	8,503
商品及び製品	6,910	8,450
仕掛品	1,487	1,722
原材料及び貯蔵品	4,584	4,672
その他	801	904
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	25,376	26,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,812	4,852
機械装置及び運搬具(純額)	2,740	2,841
その他(純額)	3,566	3,669
有形固定資産合計	11,119	11,362
無形固定資産		
のれん	196	187
その他	308	311
無形固定資産合計	504	498
投資その他の資産		
投資有価証券	2,730	2,946
その他	2,011	1,880
貸倒引当金	△127	△142
投資その他の資産合計	4,614	4,683
固定資産合計	16,238	16,545
資産合計	41,614	43,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,818	3,550
短期借入金	3,905	3,182
1年内返済予定の長期借入金	2,084	2,246
未払法人税等	241	264
賞与引当金	256	204
その他	3,404	2,495
流動負債合計	12,711	11,944
固定負債		
長期借入金	4,118	4,592
退職給付に係る負債	1,586	1,607
その他	942	899
固定負債合計	6,646	7,099
負債合計	19,358	19,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,964	2,966
利益剰余金	11,486	12,014
自己株式	△160	△140
株主資本合計	17,434	17,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	951
繰延ヘッジ損益	△3	148
為替換算調整勘定	841	1,536
退職給付に係る調整累計額	△17	△46
その他の包括利益累計額合計	1,662	2,589
非支配株主持分	3,159	3,831
純資産合計	22,256	24,406
負債純資産合計	41,614	43,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	19,179	19,711
売上原価	14,576	15,146
売上総利益	4,603	4,564
販売費及び一般管理費	3,243	3,220
営業利益	1,360	1,344
営業外収益		
受取利息	1	17
受取配当金	33	26
受取賃貸料	29	29
為替差益	275	395
その他	34	42
営業外収益合計	373	512
営業外費用		
支払利息	72	91
持分法による投資損失	29	6
その他	5	18
営業外費用合計	107	116
経常利益	1,625	1,739
特別利益		
固定資産売却益	0	0
固定資産受贈益	—	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	6	23
固定資産圧縮損	—	2
特別損失合計	6	26
税金等調整前四半期純利益	1,619	1,716
法人税等	424	568
四半期純利益	1,195	1,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	283	456
親会社株主に帰属する四半期純利益	911	690

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,195	1,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	109
繰延ヘッジ損益	21	151
為替換算調整勘定	958	934
退職給付に係る調整額	△87	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	126	53
その他の包括利益合計	987	1,218
四半期包括利益	2,183	2,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,664	1,618
非支配株主に係る四半期包括利益	518	748

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,619	1,716
減価償却費	703	843
のれん償却額	28	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△15
受取利息及び受取配当金	△34	△44
支払利息	72	91
為替差損益 (△は益)	△95	△223
持分法による投資損益 (△は益)	29	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	6	23
固定資産圧縮損	—	2
固定資産受贈益	—	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	79	730
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,863	△1,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	490	368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	314
その他	△266	△160
小計	731	2,327
利息及び配当金の受取額	35	39
利息の支払額	△71	△101
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△205	△414
営業活動によるキャッシュ・フロー	490	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△38
定期預金の払戻による収入	16	7
有形固定資産の取得による支出	△1,647	△1,541
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△8	△3
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,678	△1,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△226	△933
長期借入れによる収入	1,716	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,027	△1,177
セール・アンド・リースバック取引による収入	21	20
リース債務の返済による支出	△105	△126
配当金の支払額	△126	△163
非支配株主への配当金の支払額	△39	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	211	△656
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△897	△227
現金及び現金同等物の期首残高	3,030	2,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,133	2,619

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2023年8月4日を期日とする自己株式の処分(31,200株)を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2百万円増加し、自己株式が20百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。